



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田修司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山潤三
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 03-5775-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	547,347	12.9	78,690	6.2	83,857	6.8	48,374	15.0
24年3月期第3四半期	484,634	0.6	74,121	0.9	78,518	△3.6	42,060	△12.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 53,052百万円 (36.5%) 24年3月期第3四半期 38,880百万円 (△8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	221.62	—
24年3月期第3四半期	192.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	1,182,920	719,421	54.0	2,924.72
24年3月期	1,101,884	671,517	55.2	2,785.56

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 638,378百万円 24年3月期 608,008百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	90.00	90.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	738,900	8.8	103,100	27.2	106,000	20.7	62,200	75.3	284.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) 株式会社アット東京、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	233,288,717 株	24年3月期	233,288,717 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	15,018,515 株	24年3月期	15,017,691 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	218,270,712 株	24年3月期3Q	218,199,461 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日、以下、「当第3四半期」という。)における日本経済は、東日本大震災の復興需要の下支えにもかかわらず、円高やデフレの影響などにより回復に足踏みが見られましたが、年末に向けて円高修正や株式市場の上昇、景気回復期待などにより、徐々に明るさが見え始めました。一方で、海外の経済情勢の不確実性などによる景気の下振れリスクは依然として残っております。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SEC COM”(セコムグループ総力の結集)を継続的に推進しました。加えて、平成24年10月末より新たに連結子会社となった株式会社アット東京などが保有するデータセンターを「社会システム産業」の構築に不可欠な事業基盤の一つと位置づけ、こうしたセンターを基盤とした新たなサービスを創造し、「安全・安心」、そして「快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

当第3四半期における売上高は、セキュリティサービス事業が好調に推移したことに加え、防災事業において当期4月より新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や、不動産開発・販売事業での大型マンションの引渡し開始もあり5,473億円(前年同期比12.9%増加)となりました。また、営業利益は786億円(前年同期比6.2%増加)となり、経常利益は838億円(前年同期比6.8%増加)、四半期純利益は483億円(前年同期比15.0%増加)となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)や監視カメラシステム等の安全商品の販売が好調に推移し、3,219億円(前年同期比3.0%増加)となり、営業利益は763億円(前年同期比1.9%増加)となりました。

防災事業では、売上高は当期4月より新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、740億円(前年同期比48.7%増加)となり、営業利益は18億円(前年同期比14.6%増加)となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器等の販売が好調に推移したこと等により、344億円(前年同期比8.7%増加)となり、のれんの償却が前期に終了したこと等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は32億円(前年同期比11.4%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、運用収益の減収等により、263億円(前年同期比0.4%減少)となり、自然災害の増加に伴う保険引受費用の増加等により、前年同期の5億円の営業利益から5百万円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、公共部門、民間部門、海外部門ともに堅調に推移し、売上高は355億円(前年同期比5.0%増加)となり、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加などによる経費支出が増加しておりますが、海外部門の原価率の低減等により、営業利益は18億円(前年同期比9.9%増加)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

不動産開発・販売事業では、第2四半期に大型マンションの引渡しを開始し、また完成在庫の販売・引渡しへの注力等により、売上高は前年同期比187億円増加の228億円となり、前年同期の6億円の営業損失から21億円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業では、当期10月末より新たに連結子会社となった株式会社アット東京の寄与やセキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は321億円(前年同期比23.7%増加)となり、営業利益は43億円(前年同期比33.6%増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ810億円(7.4%)増加して1兆1,829億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が268億円(49.7%)増加の808億円、コールローンが140億円(50.0%)増加の420億円、未成工事支出金が49億円(86.6%)増加の105億円、現金及び預金が427億円(23.4%)減少の1,396億円、仕掛販売用不動産が155億円(46.6%)減少の177億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ118億円(2.4%)減少して4,916億円となりました。固定資産は、株式会社アット東京を連結子会社としたこと等により、有形固定資産が748億円(25.7%)増加の3,655億円、無形固定資産が192億円(76.9%)増加の443億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ928億円(15.5%)増加して6,912億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ331億円(7.7%)増加して4,634億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が252億円(70.2%)増加の612億円、短期借入金が66億円(13.9%)増加の546億円、支払手形及び買掛金が29億円(9.7%)増加の337億円、賞与引当金が85億円(66.9%)減少の42億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ261億円(12.1%)増加して2,419億円となりました。固定負債は、長期借入金が39億円(36.6%)増加の146億円、退職給付引当金が35億円(28.4%)増加の161億円、保険契約準備金が26億円(2.0%)増加の1,304億円、社債が25億円(26.7%)減少の70億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ69億円(3.2%)増加して2,215億円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が287億円(5.1%)増加、少数株主持分が175億円(27.6%)増加となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ479億円(7.1%)増加して7,194億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。依然として厳しい経済状況が続いておりますが、通期の連結業績予想は、平成24年5月10日の公表値から変更しておりません。

なお、平成24年9月27日に開示いたしました「株式会社アット東京の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、同社は平成24年10月31日に当社の連結子会社となりましたが、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額で会計処理しております。

今後、連結業績予想の修正の必要が生じた場合は、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年10月31日付で、株式会社アット東京の発行済普通株式総数の50.882% (170,526株) を取得し当社の連結子会社となりました。なお、株式会社アット東京は当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,412	139,668
現金護送業務用現金及び預金	54,011	80,878
コールローン	28,000	42,000
受取手形及び売掛金	85,744	81,489
未収契約料	24,830	21,765
有価証券	19,936	21,619
リース債権及びリース投資資産	14,605	16,479
商品及び製品	9,597	13,223
販売用不動産	9,082	9,123
仕掛品	2,527	3,690
未成工事支出金	5,671	10,583
仕掛販売用不動産	33,276	17,761
原材料及び貯蔵品	5,950	6,737
繰延税金資産	11,383	9,085
短期貸付金	4,389	3,575
その他	13,489	15,428
貸倒引当金	△1,428	△1,483
流動資産合計	503,479	491,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,955	157,772
警報機器及び設備(純額)	66,900	68,138
土地	104,426	116,865
その他(純額)	21,464	22,781
有形固定資産合計	290,747	365,557
無形固定資産	25,043	44,308
投資その他の資産		
投資有価証券	177,655	176,578
長期貸付金	46,197	43,051
前払年金費用	19,130	19,485
繰延税金資産	14,793	14,809
その他	42,376	44,063
貸倒引当金	△17,584	△16,596
投資その他の資産合計	282,568	281,391
固定資産合計	598,359	691,257
繰延資産	45	35
資産合計	1,101,884	1,182,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,731	33,703
短期借入金	47,985	54,648
1年内償還予定の社債	5,983	6,845
リース債務	354	532
未払金	27,627	26,352
未払法人税等	14,688	13,063
未払消費税等	3,833	3,613
未払費用	4,169	4,271
前受契約料	30,834	32,198
賞与引当金	12,739	4,217
工事損失引当金	834	1,244
その他	35,997	61,273
流動負債合計	215,780	241,965
固定負債		
社債	9,625	7,057
長期借入金	10,700	14,618
リース債務	2,884	3,368
長期預り保証金	38,235	36,160
繰延税金負債	8,415	8,631
退職給付引当金	12,585	16,160
役員退職慰労引当金	2,509	2,781
保険契約準備金	127,812	130,426
その他	1,817	2,329
固定負債合計	214,586	221,533
負債合計	430,366	463,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	565,261	593,991
自己株式	△73,659	△73,662
株主資本合計	641,034	669,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	4,947
繰延ヘッジ損益	△28	△37
為替換算調整勘定	△37,556	△36,291
その他の包括利益累計額合計	△33,026	△31,381
少数株主持分	63,509	81,042
純資産合計	671,517	719,421
負債純資産合計	1,101,884	1,182,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	484,634	547,347
売上原価	306,879	356,731
売上総利益	177,754	190,615
販売費及び一般管理費	103,632	111,925
営業利益	74,121	78,690
営業外収益	9,117	8,488
営業外費用	4,721	3,320
経常利益	78,518	83,857
特別利益	246	218
特別損失	1,708	1,410
税金等調整前四半期純利益	77,056	82,665
法人税、住民税及び事業税	26,866	26,889
法人税等調整額	5,378	4,402
法人税等合計	32,244	31,291
少数株主損益調整前四半期純利益	44,811	51,373
少数株主利益	2,750	2,999
四半期純利益	42,060	48,374

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,811	51,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,153	379
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△2,710	513
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,072	785
その他の包括利益合計	△5,930	1,678
四半期包括利益	38,880	53,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,540	50,018
少数株主に係る四半期包括利益	2,339	3,034

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	312,755	49,779	31,695	26,436	33,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,962	3,076	114	2,127	77
計	320,717	52,855	31,809	28,563	33,959
セグメント利益又はセグメント損失(△)	74,932	1,615	2,931	501	1,725

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,123	458,672	25,961	484,634	—	484,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	525	13,882	4,388	18,270	(18,270)	—
計	4,648	472,554	30,350	502,904	(18,270)	484,634
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 606	81,099	3,225	84,325	(10,203)	74,121

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去750百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,452百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	321,986	74,002	34,449	26,342	35,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,587	3,050	122	2,131	81
計	330,574	77,052	34,572	28,474	35,661
セグメント利益又はセグメント損失(△)	76,389	1,851	3,267	△ 5	1,896

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,865	515,225	32,121	547,347	—	547,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,568	15,542	4,481	20,024	(20,024)	—
計	24,433	530,768	36,602	567,371	(20,024)	547,347
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,166	85,566	4,309	89,875	(11,184)	78,690

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去631百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,553百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第3四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が20,794百万円増加しております。

「情報通信・その他の事業」において、当第3四半期連結累計期間に株式会社アット東京を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が89,622百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,354百万円であります。

当第3四半期連結累計期間に株式会社アット東京を連結子会社としたことにより、「情報通信・その他の事業」におけるのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては18,258百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。